

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	920 情報化学習事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	01	社会教育総務費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	102	生涯学習推進事業
		細々目	02	情報化学習事業
行革大綱の重点事項番号		1		
担当部課	コード	451700		担当者 氏名
	名称	教育委員会生涯学習課(大山田公民館)		
			児玉 泰清	連絡先
				46 - 0130 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	パソコンを習得しようとする地域住民(高齢者、初心者)。定観測情報を利用する市民	※対象件数
成果(どうする)	情報機器の扱いを習得し親しみとともに情報社会への対応を行なう。 また、地域の定観測による気象情報を提供し、HPを活用した住民サービスの向上を図る。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	学校ネットワークシステムの活用、定観測等情報提供、初心者パソコン教室の開催	
社会情勢 の変化等	パソコン教室、子どもパソコン教室の開催、団体の視聴覚学習に対する場所・機械の提供を行なった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			教室開催及び施設貸出回数	回	目標 24 実績 9	目標 24 実績 9

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				パソコン教室の開催	パソコン教室参加人数(のべ人数)	人	目標 700 実績 360

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	1,128		60		50		50	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	1,128		60		50		0	
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	2,568		780		770		770	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	参声広場に要望のあった定観測等の継続を行なうとともに、ニーズにあったパソコン教室等を検討するとともに、団体等の学習に対し場所・機械の提供を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 成人のパソコン教室及び子どもパソコン教室を開催。教室については、民間対応も行われているため図形操作等特定の学習会を開催した。視聴覚機器の修理により団体学習のための施設貸出を行った。 サーバー修繕によりインターネット百葉箱により気象情報の提供を行った。

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	重本 敏昭
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 公民館教室として成人のパソコン教室については昨年度で廃止したが、子どもパソコン教室、地域、団体の学習に対して施設、機器の提供を行うことにより事業の効果はあると考える。 また、定観測による気象状況の提供の利用者も多く、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	・社会環境の変化への対応 ・大規模な修繕に対する対応
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	パソコン教室の民間普及などに伴い、教室受講対象者の見直し、地域団体研修への活用等既存施設の有効利用を図る。 インターネット百葉箱、ライブカメラ利用の要望が強くなるため施設の維持保全を行い継続したサービスの運用を図る。